柏承科技股份有限公司及子公司 合併財務報告暨會計師核閱報告 民國 104 年及 103 年第三季 (股票代碼 6141)

公司地址:台北市基隆路二段112號12樓

電 話:(02)-2737-5351

## 相承科技股份有限公司及子公司 民國104年及103年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告 目 錄

	項目	頁 次
<b>-</b> \	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4
四、	合併資產負債表	5 ~ 6
五、	合併綜合損益表	7
六、	合併權益變動表	8
七、	合併現金流量表	9 ~ 10
八、	合併財務報表附註	11 ~ 48
	(一) 公司沿革	11
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 21
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	21 ~ 22
	(六) 重要會計項目之說明	22 ~ 38
	(七) 關係人交易	38 ~ 39
	(八) 質押之資產	39
	(力) 重大式右角信及去認列之人約承詳	40

項		且	頁	次
(+)	重大之災害損失		40	
(+-	)重大之期後事項		40	
(+=	)其他		40 ~	47
(十三	)附註揭露事項		47 ~	48
	1. 重大交易事項相關資訊		47	
	2. 轉投資事業相關資訊		47	
	3. 大陸投資資訊		48	
(十四	)營運部門資訊		48	



會計師核閱報告

(104)財審報字第 15001867 號

柏承科技股份有限公司 公鑒:

柏承科技股份有限公司及其子公司民國 104 年及 103 年 9 月 30 日之合併資產負債表,民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表,暨民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表,業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係公司管理階層之責任,本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外,本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢,並未依照一般公認審計準則查核,故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四(三)及六(七)所述,列入上開合併財務報表之部分非重要子公司、採用權益法之投資及附註十三所揭露之相關資訊,係依據各該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表所編製。該等公司民國 104 年及 103 年 9 月 30 日之資產總額(含採用權益法之投資)分別為新台幣 31,326 仟元及 87,505 仟元,各占合併資產總額之 1%及 2%;負債總額分別為新台幣 0 仟元及 7 仟元,皆占合併負債總額之 0%;民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益分別為新台幣 254 仟元、(321)仟元、756 仟元及(384)仟元,各占合併綜合損益之 0%、0%、0%及(1%)。

依本會計師核閱結果,除上段所述部分非重要子公司、採用權益法之投資及附註十三所揭露之相關資訊,若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整及揭露之影響外,並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」而須作修正之情事。



核准簽證文號:(81)台財證(六)第 33095 號 前行政院金融監督管理委員會證券期貨局 核准簽證文號:金管證六字第 0950139686 號

中華民國 104 年 11 月 11 日

# 

		附註	104 年 9 月金額	30 E	103 年 12 月       金     額	31 <del>目</del> <u></u> %	103 年 9 月     金   額	30 日 <u>%</u>
	流動資產							
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 161,264	4	\$ 199,885	4	\$ 196,021	4
1110	透過損益按公允價值衡量之金	融 六(二)及						
	資產一流動	十二(三)	139	-	165	-	169	
1150	應收票據淨額		16,776	-	32,602	1	30,625	1
1170	應收帳款淨額	六						
		(三)(四)						
		及八	954,461	21	1,185,481	22	1,172,408	22
1180	應收帳款一關係人淨額	<b>七</b> (一)	2,591	-	-	=	197	2
1200	其他應收款		66,085	2	53,238	1	39,622	1
130X	存貨	六(五)	231,859	5	280,253	5	292,699	5
1410	預付款項		14,147	-	9,502	-	13,036	-
1470	其他流動資產	六(六)及						
		Л	520,543	11	725,307	14	822,253	15
11XX	流動資產合計		1,967,865	43	2,486,433	47	2,566,833	48
	非流動資產							
1550	採用權益法之投資	六(七)	10,356	-	-	-	(-)	-
1600	不動產、廠房及設備	六(八)及						
		А	2,556,584	55	2,700,225	52	2,680,483	51
1780	無形資產		1,229	-	1,323		1,535	
1840	遞延所得稅資產		18,668	-	13,015	199	12,632	æ
1900	其他非流動資產	六(九)及						
		入	71,139	2	53,193	1	51,326	1
15XX	非流動資產合計		2,657,976	57	2,767,756	53	2,745,976	52
1XXX	資產總計		\$ 4,625,841	100	\$ 5,254,189	100	\$ 5,312,809	100
			(續 次 頁)					

<u>合併</u> <u>民國 104 年 9 月 30 日 2</u> (民國 104 年 及 103 年 9 月 30 日之合併 查達 (E) 103 年 2 月 31 日、9 月 30 日 資產 創價 康隆 經核 閱,未依一般公認審計準則查核)

單位:新台幣仟元

	負債及權益	附註	104 年 9 月 金 額	30 日	103 年 12 月 金 額	31 日	103 年 9 月金額	30 日
	流動負債				3 <del></del> 2		( <del>, , , , , , , , , , , , , , , , , , , </del>	V
2100	短期借款	六(十)	\$ 1,127,197	24	\$ 1,026,232	20	\$ 1,194,856	23
2110	應付短期票券	六(十一)	-	8	149,955	3	99,983	2
2150	應付票據		6,129	-	146,482	3	149,462	3
2170	應付帳款		461,374	10	516,264	10	489,989	9
2200	其他應付款	六(十二)	374,680	8	421,751	8	424,635	8
2230	本期所得稅負債		8,570	=	25,627	-	12,619	-
2300	其他流動負債	六(十						
		三)(十四)	254,769	6	158,681	3	194,070	4
21XX	流動負債合計		2,232,719	48	2,444,992	47	2,565,614	49
	非流動負債							
2540	長期借款	六(十三)	219,555	5	331,078	6	319,174	6
2570	遞延所得稅負債		1,321	-	46,605	1	54,562	1
2600	其他非流動負債	六(十四)	44,492	1	12,579		12,304	
25XX	非流動負債合計		265,368	6	390,262	7	386,040	7
2XXX	負債總計		2,498,087	54	2,835,254	54	2,951,654	56
	歸屬於母公司業主之權益							
	股本	六(十六)						
3110	普通股股本		1,330,645	29	1,330,645	25	1,330,645	25
	資本公積	六(十						
		セ)(十八)						
3200	資本公積		291,738	7	304,954	6	304,954	5
	保留盈餘	六(十八)						
3310	法定盈餘公積		324,914	7	323,554	6	323,554	6
3320	特別盈餘公積		157,505	3	157,505	3	157,505	3
3350	(待彌補虧損)/未分配盈餘	六(十						
		八)(二十		120				
	33 11 HE VE	三) (	95,992)	( 2)	196,478	4	195,263	4
0.400	其他權益				444.050			
3400	其他權益		144,012	3	114,850	2	47,762	1
3500	庫藏股票	六(十六)(						-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		2,126,670	46	2,417,475	46	2,359,683	44
36XX	非控制權益		1,084		1,460		1,472	
3XXX	權益總計	120	2,127,754	<u>46</u>	2,418,935	46	2,361,155	44
3X2X	重大或有負債及未認列之合約承諾 負債及權益總計	九	\$ 4,625,841	100	\$ 5,254,189	100	\$ 5,312,809	100
O.1.271	CA IN SECTION AS		Ψ 1,025,041		Ψ 3,234,107		Ψ 5,512,007	100

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所蕭金木、張祚誠會計師民國 104 年 11 月 11 日核閱報告。





會計主管:洪玉芬





單位:新台幣仟元 (除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

	項目	附註	10 至 全	4 年 7 月 1 日 10 9 月 30 日 至 額 % 金	3 年 7 月 1 9 月 30 額		9月30日 3	03年1月1日 6 9月30日 6 額 %
4000	營業收入	七(一)	- <del>*</del>	664,740 100 \$				2,297,014 100
5000	營業成本	六(五)(二十	-	- 100 φ	037,073	100 φ	1,047,032 100 4	2,277,014 100
0000	5 <b>*</b> * * * * * * * * * * * * * * * * * *	ハ(五八一) 一)	(	645,661) ( 97) (	712,685)(	85) (	1,814,923) ( 98) (	2,000,116) (87)
5950	營業毛利淨額	,	·	19,079 3	127,208	15	32,929 2	296,898 13
	營業費用	六(二十)	S-		10.,000			
6100	推銷費用	1 2	(	28,319) (4) (	40,487) (	5) (	72,666) (4) (	94,579) (4)
6200	管理費用		(	57,918) ( 9) (	47,122) (	5) (	163,371) ( 9) (	131,780) ( 6)
6300	研究發展費用		(	24,658) ( 4) (	24,108) (	3) (	68,841) ( 4) (	69,752) (3)
6000	營業費用合計		(	110,895) ( 17) (	111,717) (	13) (	304,878) ( 17) (	296,111) ( 13)
6900	營業利益(損失)		(	91,816) ( 14)	15,491	2 (	271,949) ( 15)	787 -
	營業外收入及支出							
7010	其他收入	六(十九)		21,803 4	17,693	2	56,049 3	60,376 3
7020	其他利益及損失	六(二十)	(	18,349) ( 3)	7,737	1 (	39,653) (2) (	4,102) -
7050	財務成本		(	15,368) ( 2) (	12,274)(	2)(	39,716) ( 2) (	37,999) ( 2)
7060	採用權益法認列之關聯企業	六(七)						
	及合資損益之份額			4			508	
7000	營業外收入及支出合計		(	<u>11,910</u> ) ( <u>1</u> )	13,156	1 (	22,812) (1)	18,275 1
7900	稅前淨利(淨損)		(	103,726) ( 15)	28,647	3 (	294,761) ( 16)	19,062 1
7950	所得稅(費用)利益	六(二十三)	(	<u>6,277</u> ) ( <u>1</u> ) ( <u></u>	7,008)(_	<u>l</u> )	29,6962 (	7,376) (1)
8200	本期淨利(淨損)		(\$	110,003)(16) \$	21,639	2 (\$	265,065) (14) \$	11,686 -
	其他綜合損益							
	後續可能重分類至損益之項目							
8361	國外營運機構財務報表換算							
	之兌換差額		\$	81,119 12 \$	57,315	7 \$	29,174 _ 1 \$	18,348 1
8360	後續可能重分類至損益之項							
	目合計			81,119 12	57,315	7	29,174 1	18,348 1
8500	本期綜合利益(損失)總額		(\$	28,884) ( 4) \$	78,954	9 (\$	235,891) (13) \$	30,034 1
	淨利(損)歸屬於:							
8610	母公司業主		(\$	109,855) ( 16) \$	21,651	2 (\$	264,677) ( 14) \$	11,778 -
8620	非控制權益		(	148) (	12)	- (	388) (_	92)
			(\$	110,003) (16) \$	21,639	2 (\$	265,065) (14) \$	11,686 -
	綜合損益總額歸屬於:							
8710	母公司業主		(\$	28,782) ( 4) \$	78,925	9 (\$	235,515) ( 13) \$	30,116 1
8720	非控制權益		(	102)	29	(	376) (_	82)
			(\$	28,884) (4) \$	78,954	9 (\$	235,891) (13) \$	30,034 1
	基本每股(虧損)盈餘	六(二十四)						
9750	基本每股(虧損)盈餘合計		(\$	0.84) \$	0.	.16 (\$	2.01) \$	0.09
	稀釋每股(虧損)盈餘	六(二十四)		1				
9850	稀釋每股(虧損)盈餘合計	ediatron	(	0.84) \$	0.	.16 (\$	2.01) \$	0.09

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所 蕭金木、張祚誠會計師民國 104 年 11 月 11 日核閱報告。











單位:新台幣仟元

會計主管:洪玉芬

	新聞	\$ 2,442,586	1	106,452)	5,013)	- 11,686	18,348	\$ 2,361,155		\$ 2,418,935			26,433)	13,216)	15,641)	265,065)	29,174	\$ 2,127,754
	井 權 整	\$ 1,554	,		-	. 92)	10	\$ 1,472		\$ 1,460		<b>31</b>				) (388)	12	\$ 1,084
掉	#=	\$ 2,441,032	E	( 106,452)	( 5,013)	11,778	18,338	\$ 2,359,683		\$ 2,417,475		i	( 26,433)	( 13,216)	( 15,641 )	( 264,677)	29,162	\$ 2,126,670
權	庫藏股票	(\$ 8,253)		ar.	( 5,013)			↔		(\$ 10,511)		3	Е	312	( 15,641)	E	,	(\$ 26,152)
*	國子泰森林以谷孫 華 華 年 年 子 の 次 巻 本 本 本 本 本 本 年 年 年 年 年 年 年 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7	\$ 29,424	Ĭ	5	i	. 1	18,338	\$ 47,762		\$ 114,850		,	L	a	,	ı	29,162	\$ 144,012
44	未分配盈餘 /(待端補虧 過	\$ 198,606	91,331	( 106,452)	X	11,778		\$ 195,263		\$ 196,478		( 1,360)	( 26,433)	1	X	( 264,677)	1	(\$ 95,992)
**	特別盈餘公分養	\$248,836	( 91,331)	1	e ·		'	\$157,505		\$157,505				₹ <b>1</b>	٠	18	3	\$157,505
le or	法公路	\$ 323,554	10	i	Ĭ.	i i		\$ 323,554		\$ 323,554		1,360		ä	·	i)	. '	\$ 324,914
4	资本 公 一 員 工 認 權	\$ 21,731	(FI)		- 108)	( 061		\$ 21,533		\$ 21,533		Æ		2	E	10	*	\$ 21,533
中	資本本 及 本 等 分 等 分 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。	\$ 2,367	9	ř	r i			\$ 2,367		\$ 2,367		i		i	e	1	1	\$ 2,367
**	海 本 本 校 校 校 多 多 多 の の の の の の の の の の の の の の	\$ 801	9		1 759			\$ 2,560		\$ 2,560		•	3	•	0	1		\$ 2,560
咖啡 作	×	\$281,061	7	t	- ( 23 567 )			\$278,494		\$278,494		13	3	( 13,216)	E	.0	1	\$265,278
鍍	普通股股本	\$1,342,905	,	î	- 12 260 )	-		\$1,330,645		\$1,330,645		1	i	i i	i i	5		\$1,330,645
	图		(ナー) よ		六(十六) 六(二十五)						パ(十人)			(イナ)	六(十六)			
		103年1月1日至9月30日 103年1月1日餘額	<b>盈餘指橫及分配:</b> 特別盈餘公積迴轉	現金股利	購入 集 減 股 註 針 庫 藏 股	本期合併總損益	本期其他綜合損益	103 年 9 月 30 日餘額	104年1月1日至9月30日	104年1月1日餘額	盈餘指撥及分配:	法定盈餘公積	現金股利	資本公積配發現金股利	購入庫藏股	本期合併總損益	本期其他綜合損益	104 年 9 月 30 日餘額

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所蕭金木、張祚誠會計師民國104年11月11日核閱報告。

**經理人:李齊明** 



董事長:李齊良

## 柏 承 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司 合 併 見,益 流,量 表 民國 104 年及 103 年 1月11 年至 9 月 30 日 (僅經核閱,未在 服 公 配 審 計 準 則 查 核)

單位:新台幣仟元

		104年1月1日 至 9 月 30 日		103年1至9月	
營業活動之現金流量					
合併稅前(淨損)淨利		(\$	294,761)	\$	19,062
調整項目		ζ τ.	_,,,,,,,	*	12,002
不影響現金流量之收益費損項目					
折舊費用	六(八)(二十一)		262,617		274,387
各項攤提	六(二十一)		3,778		2,848
呆帳費用	六(三)		42,624		4,362
透過損益按公允價值衡量之金融資產之	六(二)(二十)				
淨損失(利益)			26	(	25)
利息費用			39,176		37,999
利息收入	六(十九)	(	15,642)	(	12,560)
採用權益法認列之利益份額	六(七)	(	508)		- 7
處分及報廢不動產、廠房及設備損失	六(二十)		20,762		1,252
處分投資利益	六(二十)		-	(	69)
租金費用	六(九)		940		913
與營業活動相關之資產/負債變動數					
與營業活動相關之資產之淨變動					
透過損益按公允價值衡量之金融資產-流					
動			-		69
應收票據			15,826	(	12,115)
應收帳款			201,476	(	92,765)
應收帳款-關係人		(	2,591)		-
其他應收款		(	7,366)		10,518
存貨			48,394	(	20,433)
預付款項		(	4,645)	(	2,932)
與營業活動相關之負債之淨變動					
應付票據		(	140,353)		119,787
應付帳款		(	54,890)	(	46,154)
其他應付款		(	65,745)		51,133
預收款項			17,742		12,428
應計退休金負債		(	673)	(	562)
營運產生之現金流入			66,187		347,143
收取之利息			16,391		9,716
支付之利息		(	41,114)	(	40,785)
支付之所得稅		(	37,803)	(	43,751)
營業活動之淨現金流入			3,661	ŧ	272,323

(續次頁)



單位:新台幣仟元

	附註		手 1 月 1 日 月 30 日		年 1 月 1 日 9 月 30 日
投資活動之現金流量					
取得採用權益法之投資	六(七)	(\$	9,390)	\$	9 -
取得不動產、廠房及設備	六(二十五)	(	99,692)	(	94,525)
處分不動產、廠房及設備			41,539		2,260
存出保證金(增加)減少		(	20,280)		288
電腦軟體成本增加		(	418)	(	855)
其他流動資產減少(增加)			156,932	(	178,981)
其他金融資產減少(增加)			47,832	(	63,840)
未攤銷費用增加		(	1,273)	(	2,510)
投資活動之淨現金流入(流出)		@ <u></u>	115,250	(	338,163)
籌資活動之現金流量					
短期借款增加			100,965		25,359
應付短期票券減少		(	149,955)	(	49,995)
舉借長期借款			103,896		149,728
償還長期借款		(	172,905)	(	181,201)
存入保證金增加(減少)			15,938	(	2,933)
應付租賃款		(	3,255)		: <u>=</u> .
發放現金股利	六(十六)	(	39,649)	(	106,452)
購入庫藏股	六(十六)	(	15,641)	(	5,013)
非控制權益減少			12		10
籌資活動之淨現金流出		(	160,594)	(	170,497)
匯率變動對現金及約當現金之影響			3,062		12,308
本期現金及約當現金減少數		(	38,621)	(	224,029)
期初現金及約當現金餘額		4	199,885		420,050
期末現金及約當現金餘額		\$	161,264	\$	196,021

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所蕭金木、張祚誠會計師民國104年11月11日核閱報告。

蕃重县: 本恋良



經理人:李齊明



會計主管:洪玉芬





(僅經核閱,未依一般公認審計準則查核)

單位:新台幣仟元 (除特別註明者外)

#### 一、公司沿革

- (一)柏承科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於中華民國設立,本公司及 子公司(以下統稱「本集團」)主要業務為印刷電路板、電子零件等之製造、 加工及銷售與印刷電路版及底片設計業務。截至民國 104 年 9 月 30 日止, 本集團之員工人數約為 1,776 人。
- (二)本公司股票自民國 89 年 9 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心買賣,並於民國 92 年 10 月起在台灣證券交易所買賣。
- 二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 104年 11月 11日提報董事會後發布。

- 三、新發布及修訂準則及解釋之適用
  - (一)<u>已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響</u>

依據金管會民國 103 年 4 月 3 日金管證審字第 1030010325 號令,上市、上櫃及興櫃公司應自民國 104 年起全面採用經金管會認可並發布生效之 2013 年版國際財務報導準則(不包含國際財務報導準則第 9 號「金融工具」)及民國 104 年起適用之證券發行人財務報告編製準則(以下統稱「2013 年版 IFRSs」)編製財務報告,本集團適用上述 2013 年版 IFRSs 之影響如下:

1. 國際會計準則第19號「員工福利」

該準則主要修正以淨確定福利負債(資產)乘以折現率決定淨利息,並用其取代準則修正前之利息成本及計畫資產之預期報酬;刪除精算損益得採「緩衝區法」或發生時一次列入損益之會計政策選擇,並規定精算損益應於發生時列入其他綜合損益;前期服務成本應於發生時認列為損益,不再於符合既得條件前之平均期間內按直線法分攤認列為費用;企業係於不再能撤銷離職福利之要約或於認列相關重組成本之孰早者認列離職福利,而非僅於已明確承諾相關離職事件時,始應認列離職福利為負債及費用等。此外增加確定福利計畫之揭露規定。經評估該準則對本集團財務狀況與經營結果無重大影響。

2. 國際會計準則第1號「財務報表之表達」

該準則修正其他綜合損益之表達方式,將列示於其他綜合損益之項目依性質分類為「後續不重分類至損益」及「後續將重分類至損益」兩類別。該修正同時規定以稅前金額列示之其他綜合損益項目,其相關稅額應隨前述

兩類別予以單獨列示。本集團依該準則改變綜合損益表之表達方式。

3. 國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」

該準則整合各號準則對企業所持有子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益之揭露規定,並要求揭露相關資訊。本集團依該準則增加有關合併個體及未合併個體之資訊揭露。

4. 國際財務報導準則第13號「公允價值衡量」

該準則定義公允價值為:於衡量日,市場參與者間在有秩序之交易中出售資產所能收取或移轉負債所須支付之價格。建立公允價值衡量之架構,須以市場參與者之觀點;對於非金融資產之衡量須基於最高及最佳使用狀態;並規範公允價值衡量相關揭露。經評估該準則對本集團財務狀況與經營結果無重大影響,並依規定增加公允價值衡量相關揭露。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(三)<u>國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影</u>響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可 2013 年國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋:

	國際會計準則理事會
新發布/修正/修訂準則及解釋	發布之生效日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投	民國105年1月1日
資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	
國際財務報導準則第10號、第12號及國際會計準則第28號之	民國105年1月1日
修正「投資個體:合併例外之適用」	
國際財務報導準則第11號之修正「收購聯合營運權益之會計	民國105年1月1日
處理」	
國際財務報導準則第14號「管制遞延帳戶」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際會計準則第1號之修正「揭露計畫」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第38號之修正「折舊及攤銷可接受方	民國105年1月1日
法之釐清」	
國際會計準則第16號及第41號之修正「農業:生產性植物」	民國105年1月1日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫:員工提撥」	民國103年7月1日
國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表下之權益法」	民國105年1月1日
國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭	民國103年1月1日
露」	
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之合約更替及避險會	民國103年1月1日
計之繼續」	
國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日
2010-2012年對國際財務報導準則之改善	民國103年7月1日

#### 新發布/修正/修訂準則及解釋

2011-2013年對國際財務報導準則之改善2012-2014年對國際財務報導準則之改善

民國103年7月1日 民國105年1月1日

本集團現正持續評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與經營結果之影響, 相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外,此等政策在所有報導期間一致地適用。

#### (一)遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

#### (二)編製基礎

- 1. 除下列重要項目外,本合併財務報告係按歷史成本編製:
  - (1)按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產。
  - (2)按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
- 2.編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計,在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷,涉及高度判斷或複雜性之項目,或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目,請詳附註五說明。

#### (三)合併基礎

- 1. 合併財務報告編製原則
  - (1)本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體),當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利,且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時,本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告,於喪失控制之日起終止合併。
  - (2)集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整,與本集團採用之政策一致。
  - (3)損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益;綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益,即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
  - (4)對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易),係作為權益交易處理,亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
  - (5)當集團喪失對子公司之控制,對前子公司之剩餘投資係按公允價值重 新衡量,並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企

業或合資之成本,公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於 先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額,其會計處理與 本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同,亦即如先前認列為其 他綜合損益之利益或損失,於處分相關資產或負債時將被重分類為損 益,則當喪失對子公司之控制時,將該利益或損失自權益重分類為損 益。

#### 2. 列入合併財務報告之子公司:

投資公司	子公司			持股權百分				
			104年	103年	103年			
名 稱	4名 稱	業務性質	9月30日	12月31日	9月30日	說明		
本公司	PLOTECH (BVI)	轉投資業務	100	100	100			
	CO., LTD.							
	(以下簡稱「PLOTECH							
	$BVI_{\perp}$ )							
	PLOTECH (CAYMAN)	轉投資業務	100	100	100			
BVI	CO., LTD. (以下簡稱							
	「PLOTECH CAYMAN」)							
	FIRM GROUND	轉投資業務	100	100	100			
BVI								
	(以下簡稱「FIRM							
DI OTECII	GROUND )	们即西山上	00 0	00 0	00 0			
PLOTECH CAYMAN			99. 9	99. 9	99. 9			
CAYMAN	限公司(以下簡稱「柏承昆山」)	生						
FIRM	此山」) 柏承電子(惠陽)有限公	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	49	49	49			
GROUND	司(以下簡稱「柏承惠	,	49	40	40			
UNOUND	陽」)	生						
柏承	··• = /	21. 424	51	51	51			
昆山	司(以下簡稱「柏承惠	,	01	01	01			
	陽」)	業務						
柏承	=		100	100	100	註		
•	(以下簡稱「柏承蘇州)							
柏承	柏承科技(香港)有限公		100	100	100			
昆山	司(以下簡稱「柏承香	銷售業務						
	港」)							

註:因不符合重要子公司之定義,其民國 104 年及 103 年 9 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

- 3. 未列入合併財務報告之子公司:無。
- 4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式:不適用。
- 5. 重大限制:無。
- 6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司:無。

#### (四)外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目,均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣(即功能性貨幣)衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

#### 1. 外幣交易及餘額

- (1)外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣,換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2)外幣貨幣性資產及負債餘額,按資產負債表日之即期匯率評價調整, 因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3)外幣非貨幣性資產及負債餘額,屬透過損益按公允價值衡量者,按資產負債表日之即期匯率評價調整,因調整而產生之兌換差額認列為當期損益;屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者,按資產負債表日之即期匯率評價調整,因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目;屬非按公允價值衡量者,則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4)所有其他兌換損益按交易性質在損益表之「其他利益及損失」列報。

#### 2. 國外營運機構之換算

功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體、關聯企業及聯合控制個體其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣:

- A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日收盤匯率換算;
- B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算;及
- C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

#### (五)資產負債區分流動及非流動之分類標準

- 1. 資產符合下列條件之一者,分類為流動資產:
  - (1)預期將於正常營業週期中實現該資產,或意圖將其出售或消耗者。
  - (2)主要為交易目的而持有者。
  - (3)預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
  - (4)現金或約當現金,但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償 負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

- 2. 負債符合下列條件之一者,分類為流動負債:
  - (1)預期將於正常營業週期中清償者。
  - (2)主要為交易目的而持有者。
  - (3)預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
  - (4)不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債 之條款,可能依交易對方之選擇,以發行權益工具而導致清償者,不 影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

#### (六)約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資,該投資可隨時轉換成定額現金 且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營 運上之短期現金承諾者,分類為約當現金。

#### (七)透過損益按公允價值衡量之金融資產

- 1.透過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產或原始 認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。金融資產若在取 得時主要係為短期內出售,則分類為持有供交易之金融資產。
- 本集團對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用 交易日會計。
- 3. 透過損益按公允價值衡量之金融資產,於原始認列時按公允價值衡量, 相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量,其公允價值之 變動認列於當期損益。

#### (八)應收款

係屬原始產生之應收款,係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量,後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款,因折現影響不重大,後續以原始發票金額衡量。

#### (九)金融資產減損

- 本集團於每一資產負債表日,評估是否已經存在減損之任何客觀證據, 顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項(即「損失 事項」),且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流 量具有能可靠估計之影響。
- 2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下:
  - (1)發行人或債務人之重大財務困難;
  - (2)違約,諸如利息或本金支付之延滯或不償付;
  - (3)本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由,給予債務人原不可能考量之讓步;
  - (4)債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增;
  - (5)由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失;
  - (6)可觀察到之資料顯示,一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少,雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產,該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化,或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況;
  - (7)發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊,且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本;或
  - (8)權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。

3. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據,且已發生減損損失時,按以下 各類別處理:

以攤銷後成本衡量之金融資產,係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額,認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少,且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結,則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係直接自資產之帳面金額調整。

#### (十)金融資產之除列

本集團於符合下列情況之一時,將除列金融資產:

- 1. 收取來自金融資產現金流量之合約之權利失效。
- 2. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利,且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。
- 3. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利,惟未保留對金融資產之控制。

#### (十一)存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量,成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用(按正常產能分攤),惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時,採逐項比較法,淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

#### (十二)採用權益法之投資—關聯企業

- 1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體,一般係直接或間接持有其 20%以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理,取得時依成本認列。
- 2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益,對其取得後之 其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業 之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益(包括任何其他無擔保 之應收款),本集團不認列進一步之損失,除非本集團對該關聯企業發 生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
- 3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時,本集團將歸屬於本集團可享有關聯企業份額下之權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
- 4.本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除;除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損,否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整,與本集團採用之政策一致。
- 5. 當集團處分關聯企業時,如喪失對該關聯企業之重大影響,對於先前 認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額,其會計處理與本 集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同,亦即如先前認列為其他綜

合損益之利益或損失,於處分相關資產或負債時將被重分類為損益,則當喪失對關聯企業之重大影響時,將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響,僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。

#### (十三)不動產、廠房及設備

- 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎,並將購建期間之有關利息資本化。
- 2.後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團, 且該項目之成本能可靠衡量時,才包括在資產之帳面金額或認列為一 項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發 生時認列為當期損益。
- 3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式,除土地不提折舊外,其 他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成 若屬重大,則單獨提列折舊。
- 4.本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方 法進行檢視,若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時,或資 產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動,則自變動發生 日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會 計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限,如下:

房屋及建築3年 ~ 55年機器設備3年 ~ 12年防治污染設備3年 ~ 11年運輸設備5年雜項設備3年 ~ 20年租賃資產10年

#### (十四)租賃資產/租賃(承租人)

依據租賃契約之條件,當租賃所有權之幾乎所有風險與報酬由本集團承 擔時,分類為融資租賃。

- 1. 於租賃開始時,按租賃資產之公允價值及最低租金給付現值兩者孰低者認列為資產及負債。
- 2. 後續最低租賃給付分配予財務成本及降低尚未支付之負債,財務成本 於租賃期間逐期分攤,以使按負債餘額計算之期間利率固定。
- 3. 融資租賃下取得之不動產、廠房及設備,按資產之耐用年限提列折舊。 若無法合理確定租賃期間屆滿時本集團將取得所有權,按該資產之耐 用年限與租賃期間兩者孰短者提列折舊。

#### (十五)無形資產

電腦軟體以取得成本認列,依直線法按估計耐用年限5年攤銷。

#### (十六)非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產,估計其可回收金額,當

可回收金額低於其帳面價值時,則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值,兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時,則迴轉減損損失,惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額,不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

#### (十七)借款

借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量,後續就扣除 交易成本後之價款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於 借款期間內衡量。

#### (十八)應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量,後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款,因折現影響不重大,後續以原始發票金額衡量。

#### (十九)金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時,除列金融負債。

#### (二十)員工福利

#### 1. 退休金

(1)確定提撥計畫

對於確定提撥計畫,係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認 列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付 之範圍內認列為資產。

- (2)確定福利計畫
  - A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算,並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算,折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定;在高品質公司債無深度市場之國家,係使用政府公債(於資產負債表日)之市場殖利率。
  - B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益,並表達於保留盈餘。
  - C. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定 之退休金成本率,以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有 重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項,則加以 調整,並配合前述政策揭露相關資訊。

#### 2. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時,認列為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時,

則按會計估計變動處理。

#### (二十一)員工股份基礎給付

以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務,於既得期間認列為酬勞成本,並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整,直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

#### (二十二)所得稅

- 1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接 列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權 益外,所得稅係認列於損益。
- 2.本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立 法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅 相關法規定期評估所得稅申報之狀況,並在適用情況下根據預期須 向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加 徵10%之所得稅,俟盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案 後,始就實際盈餘之分派情形,認列10%之未分配盈餘所得稅費用。
- 3. 遞延所得稅採用資產負債表法,按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列,若遞延所得稅源自於交易(不包括企業合併)中對資產或負債之原始認列,且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得(課稅損失),則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異,本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點,且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法,並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率(及稅法)為準。
- 4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之 範圍內認列,並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延 所得稅資產。
- 5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意 圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時,始將當期所得稅 資產及當期所得稅負債互抵;當有法定執行權將當期所得稅資產及 當期所得稅負債互抵,且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課 徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨 額基礎清償或同時實現資產及清償負債時,始將遞延所得稅資產及 負債互抵。
- 6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間 之稅前損益計算之,並配合前述政策揭露相關資訊。

#### (二十三)股本

- 1.普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣 除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。
- 2.本公司買回已發行股票時,將所支付之對價包括任何可直接歸屬之 增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發 行時,所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響 後與帳面價值之差額認列為股東權益之調整。

#### (二十四)股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列,分派現金股利認列為負債,分派股票股利則認列為待分配股票股利,並於發行新股基準日時轉列普通股。

#### (二十五)收入認列

- (1)本集團製造並銷售印刷電路板相關產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值,以扣除營業稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客,本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品,或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時,商品交付方屬發生。
- (2)本集團對銷售之產品提供數量折扣及瑕疵品退回權,採用歷史經驗估計折扣及退貨,於銷貨認列時提列負債準備。數量折扣係以每年 之預期購買量為基礎評估。

#### (二十六)營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

#### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時,管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策,並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異,將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明:

#### (一)會計政策採用之重要判斷

無。

#### (二)重要會計估計及假設

1. 收入認列

銷貨收入相關退貨及折讓負債準備係依歷史經驗及其他已知原因估計可 能發生之產品退回及折讓,於產品出售當期列為銷貨收入之減項,且本集 團定期檢視估計之合理性。

2. 有形資產及無形資產(商譽除外)減損評估

資產減損評估過程中,本集團需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及產業特性,決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損,任何由於經濟狀況之變遷或集團策略所帶來的估計改變均可能在未來造成重大減損。

3. 採用權益法之投資減損評估

當有減損跡象顯示某項採權益法之投資可能已經減損致帳面金額無法被 回收,本集團隨即評估該項投資之減損。本集團係依據享有被投資公司預 期未來現金流量之折現值評估可回收金額,並分析其相關假設之合理性。

4. 遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產係於未來很有可能有足夠之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時,必須涉及管理階層之重大會計判斷及估計,包含預期未來銷貨收入成長及利潤率、可使用之所得稅抵減、稅務規劃等假設。任何關於全球經濟環境、產業環境的變遷及法令的改變,均可能引起遞延所得稅資產之重大調整。

民國 104 年 9 月 30 日,本集團認列之遞延所得稅資產為\$18,668。

5. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價,故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷,本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額,並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎,故可能產生重大變動,請詳附註六(五)說明。

6. 應計退休金負債之計算

計算確定福利義務之現值時,本集團必須運用判斷及估計以決定資產負債 表日之相關精算假設,包含折現率及未來薪資成長率等。任何精算假設之 變動,均可能會重大影響本集團確定福利義務之金額,請詳附註六(十五) 說明。

#### 六、重要會計項目之說明

#### (一)現金及約當現金

	104	104年9月30日 103年12月31日				103年9月30日		
庫存現金及週轉金	\$	455	\$	503	\$	1,720		
支票存款及活期存款		160, 809		199, 382		194, 301		
合計	\$	161, 264	\$	199, 885	\$	196, 021		

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好,且本集團與多家金融機構往來以 分散信用風險,預期發生違約之可能性甚低。 2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

#### (二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

項	目	104年9	月30日	103年	12月31日	103年9月30日		
流動項目:								
持有供交易之金融資產								
上市櫃公司股票		\$	2	\$	2	\$	2	
評價調整			137	-	163		167	
合計		\$	139	\$	165	\$	169	

- 1. 本集團持有供交易之金融資產於民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之淨(損)益分別計(\$51)、(\$18)、(\$26)及\$25。
- 2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

#### (三)應收帳款

	10	104年9月30日		3年12月31日	103年9月30日		
應收帳款	\$	1, 029, 271	\$	1, 216, 123	\$	1, 202, 272	
減:備抵呆帳	(	74, 810)	(	30, 642)	(	(29, 864)	
	\$	954, 461	\$	1, 185, 481	\$	1, 172, 408	

1. 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者依據本集團之授信標準的信用品質資訊如下:

	104	年9月30日	10	103年12月31日		103年9月30日		
未逾期未減損	\$	780, 418	\$	1, 068, 689	\$	1, 076, 863		

為維持應收帳款之品質,本集團已建立營運相關信用風險管理程序,個別客戶的風險評估係考量包括該客戶之財務狀況、信評機構評等、本公司內部信用評等、歷史交易記錄及目前經濟狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素。前十大銷售客戶係國內、外上市櫃集團客戶,其應收帳款金額占本集團應收帳款總額之百分比約為 60%~70%,其餘應收帳款之信用集中風險相對不重大,且本集團之銷售客戶大部分係長久合作,無違反本集團風險評估之事項,管理階層預估上述客戶未能付款造成本集團損失之機率不高。

2. 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下:

	104	104年9月30日		103年12月31日		年9月30日
30天內	\$	46, 082	\$	45, 231	\$	48, 647
31-90天		23, 081		28, 328		45,229
91-180天		37, 576		43,233		1, 231
181天以上		67, 304		_		438
	\$	174, 043	\$	116, 792	\$	95, 545

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

#### 3. 已減損金融資產之變動分析:

(1)於民國 104 年 9 月 30 日、103 年 12 月 31 日及 103 年 9 月 30 日止, 本集團已減損之應收帳款金額分別為\$74,810、\$30,642 及\$29,864。

(2) 備抵呆帳變動表如下:

		104年	103年		
	(群組評	估之減損損失)	(群組評	·估之減損損失)	
1月1日	\$	30, 642	\$	25, 301	
提列減損損失		42,624		4, 362	
匯率變動影響數		1, 544		201	
9月30日	\$	74, 810	\$	29, 864	

4. 有關本集團將應收帳款提供擔保之資訊,請詳附註六(四)及八之說明。

#### (四)金融資產移轉

未整體除列之已移轉金融資產

- 1.本集團截至民國 103年 12月 31日及 103年 9月 30日與中國農業銀行及中國建設銀行簽訂應收帳款融資合約,本集團依合約規定提供應收帳款質押,應收帳款債權債務未移轉,惟須負擔因商業糾紛所造成之損失,因此本集團未整體除列讓售之應收帳款,且本集團對此讓售之應收帳款不得再質押予第三方。相關已預支之價款帳列短期借款項下。截至民國104年 9月 30日,本集團已無簽訂應收帳款融資合約。
- 2. 於民國 103 年 12 月 31 日及 103 年 9 月 30 日,本集團繼續認列已移轉之融資應收帳款相關資訊如下:

	<u>103年12月31日</u>		103年9月30日		
融資應收帳款帳面金額	\$	108, 302	\$	203, 719	
已預支價款之帳面價值		132, 931		149, 381	

3. 於民國 103 年 12 月 31 日及 103 年 9 月 30 日,應收帳款受讓人依據合約對已移轉之應收帳款具有追索權時,相關資產及負債之公允價值資訊如下:

	<u>103</u>	年12月31日	_10	13年9月30日
融資應收帳款之公允價值	\$	108, 302	\$	203, 719
已預支價款之公允價值	(	132, 931)	(	149, 381)
淨部位	(\$	24, 629)	\$	54, 338

#### (五)存貨

	104年9月30日							
		成本	備抵跌價損失			帳面金額		
原料	\$	41, 957	(\$	11, 590)	\$	30, 367		
物料		53, 045	(	9)		53,036		
在製品		94, 402	(	17,203)		77, 199		
製成品		97, 321	(	27,319)		70,002		
商品		1, 255				1, 255		
合計	\$	287, 980	( <u>\$</u>	56, 121)	\$	231, 859		
			10	3年12月31日				
		成本	備	抵跌價損失		帳面金額		
原料	\$	50, 922	(\$	6, 618)	\$	44, 304		
物料		63, 329	(	2)		63,327		
在製品		108, 045	(	11,643)		96, 402		
製成品		101, 273	(	29,780)		71,493		
商品		4, 727		_		4, 727		
合計	\$	328, 296	( <u>\$</u>	48, 043)	\$	280, 253		
			10	3年9月30日				
		成本	備	抵跌價損失		帳面金額		
原料	\$	52, 622	(\$	6,923)	\$	45,699		
物料		63,065	(	1)		63,064		
在製品		123, 927	(	9, 858)		114, 069		
製成品		88, 610	(	19, 961)		68,649		
商品		1, 218				1, 218		
合計	<u>\$</u>	329, 442	( <u>\$</u>	36, 743)	\$	292, 699		
本集團當期認列為費損之	存貨	成本:						
	10	4年7月1日至	9月30	)日 103年7	月1	日至9月30日		

	104年7	月1日至9月30日	103年	-7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$	645,964	\$	716, 349
回升利益	(	303)	(	3, 644)
其他		_	(	20)
	\$	645, 661	\$	712, 685
	104年1	月1日至9月30日	103	年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$	1, 806, 507	\$	1, 997, 319
跌價損失		8, 379		2, 736
其他		37		61
	\$	1, 814, 923	\$	2, 000, 116

民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日本集團出售原已提列跌價損失之 產品,導致淨變現淨值回升。

#### (六)其他流動資產

	104	年9月30日	103年12月31日		103年9月30日	
受限制資產						
活期存款-備償戶	\$	3, 289	\$	3, 166	\$	3, 042
活期存款-保證金		581		42, 128		168, 839
定期存款		409,025		524, 533		416, 683
其他金融資產-流動						
定期存款		107, 648		155, 480		233, 689
	<u>\$</u>	520, 543	\$	725, 307	\$	822, 253

- 1. 本集團之其他金融資產-流動係存款期間超過三個月以上之定期存款。
- 2. 有關本集團將金融資產提供擔保之資訊,請詳附註八之說明。

#### (七)採用權益法之投資

	104年9	月30日
MECCA TECHNOLOGY CO., LTD.	\$	10, 356

1. 本集團個別不重大關聯企業之帳面金額及其經營結果之份額彙總如下: 民國 104 年 9 月 30 日,本集團個別不重大關聯企業之帳面金額為 \$10,356。

	104年7月1	日至9月30日
繼續營業單位本期淨利	\$	20
其他綜合損益(稅後淨額)		
本期綜合損益總額	\$	20
	104年1月1	日至9月30日
繼續營業單位本期淨利	\$	2, 540
其他綜合損益(稅後淨額)		_
本期綜合損益總額	Φ	2, 540

- 2. 本集團採用權益法之投資於民國 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列投資利益份額計 \$4 及 \$508, 係依被投資公司同期自編未經會計師核閱之財務報告所編製。
- 3. 本集團於民國 104 年 4 月 1 日以現金\$9,390 購入 Mecca Technology Co,. LTD 20%已發行股份。

### (八)不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築	機器設備	防治污染 設備	運輸設備	辨公設備	其他設備	未完工程及 待驗設備	租賃資產	合計
104年1月1日		M ZOCK	PA BB BA IA		<u>~ (m = ~ (m</u>	MAKIM	XION	11.4% 52.1%	<u> </u>	<u> </u>
成本	\$75, 106	\$ 1,655,795	\$ 3, 949, 214	\$166, 109	\$18,072	\$44,634	\$184, 183	\$ 72,886	\$ -	\$ 6, 165, 999
累計折舊及減損		(597, 282)	$(\underline{2,596,353})$	( <u>133, 491</u> )	(11,612)	$(\underline{35,921})$	( <u>91, 115</u> )			$(\underline{3,465,774})$
	<u>\$75, 106</u>	<u>\$ 1,058,513</u>	\$ 1, 352, 861	\$ 32,618	\$ 6,460	\$ 8,713	\$ 93,068	<u>\$ 72,886</u>	<u>\$</u>	<u>\$ 2, 700, 225</u>
<u>104年</u>										
1月1日	\$75, 106	\$ 1,058,513	\$ 1, 352, 861	\$ 32,618	\$ 6,460	\$ 8,713	\$ 93,068	\$ 72,886	\$ -	\$ 2,700,225
增添	_	8, 923	14,754	718	-	46	_	95, 864	32,796	153, 101
處分	_	_	(61,999)	_	(145)	( 46)	( 111)	-	_	( 62, 301)
移轉	_	1, 216	84, 592	4, 977	-	842	1,742	( 93, 369)	_	_
折舊費用	_	(52,699)	( 195, 292)	(3, 240)	(1,066)	( 1,831)	( 8, 353)	_	( 136)	(262,617)
淨兌換差額		12, 125	12, 648	502	43	73	1,032	856	897	28, 176
9月30日	<u>\$75, 106</u>	<u>\$ 1,028,078</u>	\$ 1, 207, 564	\$ 35, 575	<u>\$ 5, 292</u>	\$ 7,797	<u>\$ 87,378</u>	<u>\$ 76, 237</u>	<u>\$ 33, 557</u>	<u>\$ 2, 556, 584</u>
104年9月30日										
成本	\$75, 106	\$ 1,686,276	\$ 3,891,974	\$174,087	\$16,765	\$45,519	\$187,648	\$ 76, 237	\$ 33,697	\$ 6, 187, 309
累計折舊及減損		(658, 198)	$(\underline{2,684,410})$	$(\underline{138,512})$	(11,473)	(37,722)	$(\underline{100, 270})$		(140)	$(\underline{3,630,725})$
	<u>\$75, 106</u>	\$ 1,028,078	\$ 1, 207, 564	\$ 35, 575	\$ 5, 292	\$ 7,797	<u>\$ 87, 378</u>	\$ 76, 237	\$ 33, 557	\$ 2,556,584

				防治污染				未完工程及	
	土地	房屋及建築	機器設備	設備 主	運輸設備	辨公設備	其他設備	待驗設備	合計
103年1月1日									
成本	\$ 75, 106		\$ 3,759,140 \$	161, 392 \$	18, 085	,	+ /	55, 890	\$ 5, 867, 633
累計折舊及減損		$(\underline{}511,673)$	$(\underline{2,258,018})$ ( $$	<u>123, 547</u> ) (	12, 937) (	32, 367)	$(\underline{}79,819)$	<u> </u>	(3,018,361)
	\$ 75, 106	\$ 1,074,727	<u>\$ 1,501,122</u> <u>\$</u>	37, 845 \$	5, 148	8, 682	<u>\$ 90,752</u> <u>\$</u>	55, 890	<u>\$ 2,849,272</u>
<u>103年</u>									
1月1日	\$ 75, 106	\$ 1,074,727	\$ 1,501,122 \$	37, 845 \$	5, 148	8, 682	\$ 90,752	55, 890	\$ 2,849,272
增添	_	10, 128	14,565	_	989	419	4	69, 615	95,720
處分	_	- (	(3, 333)	- (	179)	-	_	_	(3,512)
移轉	_	757	75, 184	_	1,040	1, 974	4,864 (	83, 819)	_
折舊費用	_	( 50, 440) (	(210, 951) (	4, 454) (	890) (	2,043)	(5,609)	_	(274, 387)
淨兌換差額		5, 717	6,812	172	35	36	496	122	13, 390
9月30日	<u>\$ 75, 106</u>	<u>\$ 1,040,889</u>	<u>\$ 1, 383, 399</u> <u>\$</u>	33, 563 \$	6, 143	9,068	<u>\$ 90,507</u> §	41,808	<u>\$ 2,680,483</u>
103年9月30日									
成本	\$ 75, 106	\$ 1,606,346	\$ 3,852,557 \$	162, 352 \$	17, 930 \$	3 43, 646	\$ 176, 467	41,808	\$ 5, 976, 212
累計折舊及減損		$(\underline{565,457})$	$(\underline{2,469,158})$ ( $$	128, 789) (	11, 787) (	34, 578)	$(\underline{85,960})$	_	(3, 295, 729)
	<u>\$ 75, 106</u>	<u>\$ 1,040,889</u>	<u>\$ 1, 383, 399</u> <u>\$</u>	33, 563 \$	6, 143	9,068	<u>\$ 90,507</u>	3 41, 808	\$ 2,680,483

有關本集團將不動產、廠房及設備提供擔保之資訊,請詳附註八之說明。

#### (九)其他非流動資產

	104年9月30日		103년	年12月31日	103年9月30日		
長期預付租金-土地使用權	\$	45,645	\$	45, 988	\$	44, 974	
存出保證金		21,627		1, 347		1, 312	
未攤銷費用		3, 867		5, 858		5, 040	
	\$	71, 139	\$	53, 193	\$	51, 326	

- 1. 本集團於民國 89 年 12 月及 91 年 5 月分別與昆山陸家鎮人民政府及惠陽市水口實業開發公司簽定位於陸家鎮和誼路西側及珠竹路北側及水口鎮 27 小區 A-11 號之設定土地使用權合約,使用年限皆為 50 年,於租約簽定時業已全額支付,於民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列之租金費用為\$316、\$303、\$940 及\$913。
- 2. 有關本集團將長期預付租金-土地使用權及存出保證金提供擔保之資訊, 請詳附註八之說明。

#### (十)短期借款

借款性質	104年9月30日	利率區間	<b></b>
銀行借款			
擔保借款	\$ 566, 278	1. 56%~6. 16%	定期存款、不動產、廠房及設備、 土地使用權
信用借款	560, 919	1. 26%~2. 89%	無
	\$ 1, 127, 197		
借款性質	103年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 803, 024	1.56%~6.60%	定期存款、應收帳款、不動產、 廠房及設備、土地使用權
信用借款	223, 208	1.26%~2.85%	無
	\$ 1,026,232		
借款性質	103年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 958, 417	1.21%~6.60%	定期存款、應收帳款、不動產、 廠房及設備、土地使用權
信用借款	236, 439	1.30%~2.35%	無
	\$ 1, 194, 856		

- 1. 本公司與永豐銀行所簽訂之借款合約,主要限制條款如下:
  - (1)年度及半年度合併財務報告之負債比率(負債總額/股東權益)應維持 150%以下,若未達成則利率調高 0.25%。
  - (2)額度動用期間,關係戶(柏承科技、柏承香港、柏承惠陽及柏承昆山) 最近三個月匯入貨款不低於美金 150 萬元,若未達成則新動撥利率調 高 0.25%。

- 2. 本集團-柏承香港與永豐銀行、台北富邦銀行及國泰世華銀行所簽訂之借款合約,主要限制條款如下:
  - (1)永豐銀行:額度動用期間,關係戶(柏承科技、柏承香港、柏承惠陽及柏承昆山)最近三個月匯入貨款不低於美金150萬元,若未達成則新動撥利率調高0.25%。
  - (2)台北富邦銀行:自續約日起,每三個月匯入款金流須達美金 250 萬元, 第一次未達成則利率調高 0.25%,第二次未達成則額度減半。
  - (3)國泰世華銀行:自動撥日起,每季匯出入款須達美金 250 萬元,若未達成則利率調高 0.25%。
- 3. 截至民國 104 年 9 月 30 日止,本集團未有違反上述限制條款而造成利率提高或額度減半之情事。

#### (十一)應付短期票券(民國 104 年 9 月 30 日:無。)

	103	年12月31日	103	3年9月30日
應付商業本票	\$	150,000	\$	100,000
減:未攤銷折價	(	45)	(	<u> </u>
	<u>\$</u>	149, 955	\$	99, 983
利率區間	0.7	′5%~1.01%	0.7	71%~1.01%

上述應付短期票券係由票券公司保證發行。

#### (十二)其他應付款

	104	年9月30日	103年12月31日	103	3年9月30日
應付維修費	\$	66, 920	\$ 96, 440	\$	86, 040
應付薪資及獎金		81, 442	88, 916		78,352
應付消耗品		37,504	45,960		64,060
應付加工費		18,064	27, 828		35,725
應付佣金		13,562	30,854		29, 188
應付設備款		8, 494	8, 782		11,667
應付水電瓦斯費		14,409	19,753		16,555
應付工程款		30,565	9,664		12,550
其他		103, 720	93, 554		90, 498
	\$	374, 680	\$ 421, 751	\$	424, 635

#### (十三)長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	104年9月30日
長期銀行借款				
擔保美金借款	美金10,127仟元借款自97年 6月5日至106年11月20日, 並按月付息	0. 95%~ 3. 393%	定期存款	\$ 332, 967
分期償付之借款				
擔保人民幣借款	人民幣10,966仟元借款自 104年6月11日至107年5 月20日,按月攤還	5. 99%~7. 61%	機器設備、 存出保證金	56, 700
擔保美金借款	美金1,138仟元借款自104年 6月25日至106年6月25日, 按季攤還	2. 9675%	存出保證金	37, 389
滅:一年或一營業週	期內到期之長期借款(表列其	他流動負債)		427, 056 ( 207, 501) \$ 219, 555
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	103年12月31日
長期銀行借款				
擔保美金借款	美金14,850仟元借款自97年 6月5日至106年11月20日, 並按月付息	0. 95%~ 3. 3713%	定期存款	\$ 467,076
信用美金借款	美金388仟元借款自103年6 月9日至105年6月9日,並按 月付息	1. 7178%	無	12, 280
<b>试·</b> 一年式	<b>加力列加ラ E 加供払( 主列サ</b>	仙汝私名佳〉		479, 356 ( 148, 278)
减,一十以一营来现	期內到期之長期借款(表列其	心所對貝俱力		\$ 331,078
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	103年9月30日
長期銀行借款				
擔保美金借款	美金 $12,250$ 仟元借款自 $97$ 年 $6月5日至105年2月18日,並按月付息$	0. 95%~3. 35%	定期存款	\$ 373, 080
信用美金借款	美金3,888仟元借款自101年 2月10日至105年8月21日, 並按月付息	1. 70%~2. 80%	無	118, 331
滅:一年或一營業週	期內到期之長期借款(表列其	他流動負債)		$ \begin{array}{r} 491,411 \\ ( 172,237) \\ \underline{\$ 319,174} \end{array} $

#### 本集團未動用借款額度明細如下:

	10	_104年9月30日		103年12月31日		103年9月30日	
浮動利率 一年內到期 一年以上到期	\$	116, 751	\$	165, 497	\$	182, 250	
固定利率 一年內到期		190, 000		1, 213, 747		994, 299	
一年以上到期		1, 002, 668					
	\$	1, 309, 419	\$	1, 379, 244	\$	1, 176, 549	

#### (十四)應付租賃款

本集團以融資租賃承租部分機器設備,依據租賃契約之條款,本集團於契約到期時可以明顯較低之優惠承購價格買入該機器設備,部分租賃係依當地物價指數變動支付額外租金。本集團於民國 104 年 9 月 30 日之未來最低租賃給付總額及其現值如下:

		10	4年9月30日	
	 融資租賃 負債總額	_未	來財務費用_	 融資租賃 負債現值
流動(帳列其他流動負債)				
不超過一年	\$ 20, 421	( <u>\$</u>	1, 298)	\$ 19, 123
<u>非流動</u> (帳列其他非流動				
負債)				
超過一年但不超				
過五年	\$ 17, 017	( <u>\$</u>	369)	\$ 16, 648
	\$ 37, 438	( <u>\$</u>	1,667)	\$ 35, 771

#### (十五)退休金

- 1.(1)本公司依據「勞動基準法」之規定,訂有確定福利之退休辦法,適 用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工 之服務年資,以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動 基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者,退休金之支付 係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算,15 年以內(含) 的服務年資每滿一年給予兩個基數,超過 15 年之服務年資每滿一 年給予一個基數,惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪 資總額 6%提撥退休基金,以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶 儲存於台灣銀行。
  - (2)民國 104 年及 103 年 7月 1 日至 9月 30 日暨 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9月 30 日,本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別 為\$227、\$247、\$681 及\$742。
  - (3)本集團於民國 105 年度預計支付予退休計畫之提撥金\$909。
- 2.(1)自民國 94 年 7 月 1 日起,本公司依據「勞工退休金條例」,訂有確定提撥之退休辦法,適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用

「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分,每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶,員工退休金之支付依員工 個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方 式領取。

- (2)大陸子公司柏承昆山及柏承惠陽按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金,每位員工之退休金由政府管理統籌安排,本集團除按月提撥外,無進一步義務。
- (3)民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日,本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別 為 \$6,913、\$5,945、\$20,768 及 \$17,443。

#### (十六)股本

1.民國 104年9月30日,本公司額定資本額為\$3,000,000,分為300,000 仟股(前項股份總額保留\$200,000,供發行員工認股權憑證及可轉換公司債轉換股份),而流通在外股數為130,285仟股(扣除庫藏股2,779仟股後之股數),每股面額10元。本公司已發行股份之股款均已收訖。本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下:

	_	104年	103年
	_	股數(仟股)	股數(仟股)
1月1日		132, 164	133, 488
收回股份	(_	1,879) (	424)
9月30日	_	130, 285	133, 064

#### 2. 庫藏股

(1)股份收回原因及其數量:

		104年9	月30日
持有股份之公司名稱	收回原因	股 數	帳面金額
本公司	轉讓股份予員工	2,779仟股	\$ 26, 152
		103年12	2月31日
持有股份之公司名稱	收回原因	股 數	帳面金額
本公司	轉讓股份予員工	900仟股	\$ 10,511
		103年9	月30日
持有股份之公司名稱	收回原因	股 數	帳面金額
本公司	維護公司信用及股東權益	_	\$ -

- (2)證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例,不得超過公司已發行股份總數百分之十,收買股份之總金額,不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。
- (3)本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押,於未轉讓前亦 不得享有股東權利。
- (4)依證券交易法規定,因供轉讓股份予員工所買回之股份,應於買回 之日起三年內將其轉讓,逾期未轉讓者,視為公司未發行股份,並

應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份,應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。

#### (十七)資本公積

依公司法規定,超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之 資本公積,除得用於彌補虧損外,於公司無累積虧損時,按股東原有股 份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定,以上開資本公 積撥充資本時,每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司 非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時,不得以資本公積補充之。

#### (十八)保留盈餘

- 依本公司章程規定,年度總決算於提繳稅款,彌補以往虧損後,分配盈餘時,應先提列百分之十法定盈餘公積(法定盈餘公積已達資本額時, 不在此限)及依法令規定提列特別盈餘公積,其餘之盈餘分配由董事會 訂定經股東會決議。
- 2. 本公司將考量所處環境及成長階段因應未來資金需求及長期財務規劃, 並滿足股東對現金流入之需求,就可分配盈餘至少提撥百分之十以上 分派股東紅利,其中現金股利佔股利總額之10%~100%、股票股利佔股 利總額之0%~90%。
- 3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外,不得使用之,惟發給新股或現金者,以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
- 4.(1)本公司分派盈餘時,依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權 益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派,俟後其他權益項目借 方餘額迴轉時,迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
  - (2)首次採用 IFRSs 時,民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積,本公司於嗣後使用、處分或重分類相關 資產時,就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉,前述相關資產若 為投資性不動產時,屬土地部分於處分或重分類時迴轉,屬土地以 外之部分,則於使用期間逐期迴轉。
- 5. 本公司於民國 104 年 6 月 22 日及民國 103 年 6 月 18 日經股東會決議通過之民國 103 年度及民國 102 年度盈餘分派案如下:

	103		年	度	102	)	年	度
	金	額	每股	<u> </u>	<u>金</u>	額	每朋	<u> </u>
法定盈餘公積	\$	1, 360			\$	_		
特別盈餘公積迴轉		_			(	91, 331)		
現金股利		26, 433	\$	0.20		106, 452	\$	0.80

本公司民國 103 年度盈餘分派議案,另以資本公積配發現金\$13,216。 上述民國 103 年度盈餘分派情形與本公司民國 104 年 3 月 20 日之董事會提議並無差異。

6. 有關員工酬勞 (紅利)及董監酬勞資訊,請詳附註六、(二十二)。

#### (十九) 其他收入

	104年7月	月1日至9月30日	103年7月1日至9月30	日
利息收入	\$	8, 583	\$ 4,4	70
租金收入		9		9
股利收入		13		11
其他收入		13, 198	13, 2	03
合計	\$	21, 803	<u>\$</u> 17, 6	93
	104年1月	月1日至9月30日	103年1月1日至9月30	日
利息收入	\$	15, 642	\$ 12, 5	60
租金收入		27		27
股利收入		13		11
其他收入		40,367	47, 7	<u>78</u>
合計	\$	56, 049	\$ 60, 3	<u>76</u>
(二十)其他利益及損失				
	104年7)	月1日至9月30日	103年7月1日至9月30	)日
透過損益按公允價值衡量之金	(\$	51)	(\$	18)
融資產淨損失				
淨外幣兌換(損失)利益	(	13,561)	9, 5	81
處分投資利益		_		16
處分不動產、廠房及設備	(	3, 490)		20
(損失)利益		, ,	<i>'</i>	
什項支出	(	1, 247)		<u>862</u> )
合計	( <u>\$</u>	18, 349)	\$ 7,7	<u>′37</u>
	104年1	月1日至9月30日	103年1月1日至9月30	日
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨(損失)利益	(\$	26)	\$	25
處分投資利益		_		69
净外幣兌換損失	(	14, 087)	( 1	66)
處分不動產、廠房及設備損失	(	20, 762)		252)
什項支出	(	4, 778)		'78 <sup>°</sup> )
合計	(\$			02)
				-

#### (二十一)費用性質之額外資訊

	104年7月1日至9月30日	103年7月1日至9月30日
製成品及在製品存貨之變動	\$ 5, 301	(\$ 428)
耗用之原料及物料	276,394	338, 191
員工福利費用	161, 475	156,960
不動產、廠房及設備折舊費	86, 526	90, 390
攤銷費用	1, 046	904
水電瓦斯費	71,242	82, 768
其他費用	154, 572	155, 617
營業成本及營業費用	<u>\$ 756, 556</u>	<u>\$ 824, 402</u>
	104年1月1日至9月30日	103年1月1日至9月30日
製成品及在製品存貨之變動	\$ 90,805	\$ 63, 346
耗用之原料及物料	703,603	900, 678
員工福利費用	457,695	444,517
不動產、廠房及設備折舊費	262, 617	274, 387
攤銷費用	3, 778	2, 848
水電瓦斯費	188, 389	221, 125
其他費用	412, 914	389, 326
營業成本及營業費用	\$ 2,119,801	\$ 2, 296, 227
(二十二)員工福利費用		
	104年7月1日至9月30日	103年7月1日至9月30日
薪資費用	\$ 139,090	\$ 135, 319
勞健保費用	7, 386	7, 051
退休金費用	7, 140	6, 192
其他用人費用	7, 859	8, 398
	<u>\$ 161, 475</u>	<u>\$ 156, 960</u>
	104年1月1日至9月30日	103年1月1日至9月30日
薪資費用	\$ 391, 453	\$ 381, 535
勞健保費用	21, 872	20, 787
退休金費用	21, 449	18, 185
其他用人費用	22, 921	24, 010
	<u>\$</u> 457, 695	<u>\$ 444, 517</u>

1. 依本公司章程規定,本公司分派盈餘時,應分配員工紅利不低於百分之一。

惟依民國 104 年 5 月 20 日公司法修訂後之規定,公司應以當年度獲利狀況之定額或比率,分派員工酬勞。但公司尚有累積虧損時,應予彌補。前述員工酬勞以股票或現金為之,應由董事會以董事三分之二以上之出席及出席董事過半數同意之決議行之,並報告股東會。另章程得訂明前項發給股票或現金之對象,包括符合一定條件之從屬公司員工。

2.本公司民國 104年1月1日至9月30日為淨損,故民國 104年7月1日至9月30日暨民國 104年1月1日至9月30日未估列員工紅利。民國 103年7月1日至9月30日及民國 103年1月1日至9月30日員工紅利估列金額均為0。本公司於民國 104年6月22日經股東會決議通過民國 103年度員工紅利為\$500,與民國 103年度財務報告認列之金額一致。

本公司董事會通過及股東會決議之員工紅利及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

# (二十三)所得稅

- 1. 所得稅(利益)費用
  - (1)所得稅(利益)費用組成部分:

	104年7月1	日至9月30日	103年7月	1日至9月30日
當期所得稅:				
當期所得產生之所得稅	\$	11, 328	\$	7, 452
以前年度所得稅低估		_		181
當期所得稅總額		11, 328	-	7, 633
遞延所得稅:				
暫時性差異之原始產生				
及迴轉	(	5, 051)	(	<u>625</u> )
所得稅費用	\$	6, 277	\$	7, 008
	104年1月1E	<b>至9月30日</b>	103年1月1	1日至9月30日
當期所得稅:				
當期所得產生之所得稅	\$	20, 882	\$	21, 929
以前年度所得稅低估		359		2, 470
當期所得稅總額		21, 241		24, 399
遞延所得稅:				
暫時性差異之原始產生				
及迴轉	(	50, 937)	(	17, 023)
所得稅(利益)費用	( <u>\$</u>	29, 696)	\$	7, 376

- (2)與其他綜合損益相關之所得稅金額:無。
- 2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 102 年度。
- 3. (待彌補虧損)/未分配盈餘相關資訊

	1043	104年9月30日		103年12月31日		103年9月30日	
87年度以後	(\$	95, 992)	\$	196, 478	\$	195, 263	

4. 民國 104 年 9 月 30 日、103 年 12 月 31 日及民國 103 年 9 月 30 日,本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為\$52,618、\$45,652及\$41,046,民國 102 年度盈餘分配之稅額扣抵比率為 19.20%,民國 103 年度盈餘分配之預計稅額扣抵比率為 31.19%。

# (二十四)每股(虧損)盈餘

		104	年7月1日至9月30	日
			加權平均流通	每股虧損
		稅後金額	在外股數(仟股)	(元)
基本及稀釋每股虧損				
歸屬於母公司普通股股東之	上本期淨損	$(\underline{\$109, 855})$	131, 425	(80.84)
		103	年7月1日至9月30	日
			加權平均流通	每股盈餘
		稅後金額	在外股數(仟股)	(元)
基本及稀釋每股盈餘				
歸屬於母公司普通股股東之	上本期淨利	<u>\$ 21,651</u>	133, 135	<u>\$0.16</u>
		104	年1月1日至9月30	日
			加權平均流通	每股虧損
		稅後金額	在外股數(仟股)	(元)
基本及稀釋每股虧損	1 11-14 111	(4004 055)	101 010	(40.01)
歸屬於母公司普通股股東之	本期淨損	(\$2 <del>0</del> 4, <del>6</del> 77)	131, 918	( <u>\$2.01</u> )
		103	年1月1日至9月30	日
			加權平均流通	每股盈餘
		稅後金額	在外股數(仟股)	(元)
基本及稀釋每股盈餘				
歸屬於母公司普通股股東之	上本期淨利	<u>\$ 11,778</u>	133, 088	<u>\$0.09</u>
(二十五)現金流量補充資訊				
1. 僅有部分現金支付之投	資活動:			
	104年1月	1日至9月30日	<u>103年1月1日3</u>	至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$	120, 30		95, 720
加:期初應付設備款		18, 44		23, 022
減:期末應付設備款	(	39, 05		24, 217)
本期支付現金	<u>\$</u>	99, 69	2 \$	94, 525
2. 不影響現金流量之籌資	活動:			
	104年1月1	1日至9月30日	103年1月1日至	9月30日
取得租賃資產	\$	32, 796	\$	_
一年內到期之長期負債	\$	207, 501	-	172, 237
註銷庫藏股	<u>\$</u>		\$	13, 266

# 七、關係人交易

# (一)與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入(民國 103年1月1日至9月30日無是項交易)

104年7月1日至9月30日

商品銷售:

104年1月1日至9月30日

商品銷售:

關聯企業 <u>\$ 4,343</u>

- (1)上述關聯企業自民國 104 年 4 月 1 日始為本集團之關係人,本集團與該關聯企業民國 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日商品銷售為\$4,092。
- (2)本集團銷貨予關係人係按一般交易條件辦理。

2. 應收關係人款項(民國 103 年 9 月 30 日無是項交易)

104年9月30日

應收帳款:

關聯企業

\$ 2,591

# (二)主要管理階層薪酬資訊

	<u>104年7月</u>	1日至9月30日	103年7月	1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$	3, 301	\$	3, 167
退職後福利		15		13
總計	\$	3, 316	\$	3, 180
	104年1月	1日至9月30日	103年1月	1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$	9, 313	\$	8,672
退職後福利		41		38
總計	\$	9, 354	\$	8, 710

# 八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下:

		帳面價值		
資產項目	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日	擔保用途
其他流動資產				
活期存款-備償戶	\$ 3, 289	\$ 3, 166	\$ 3,042	銀行借款備償
活期存款-保證金	581	42, 128	168, 839	信用狀及匯票保證
定期存款	409,025	524, 533	416, 683	借款擔保
應收帳款	_	108, 302	203,719	短期借款
不動產、廠房及設備	1, 429, 317	1, 517, 453	1, 526, 315	借款擔保
長期預付租金 (表列其他非流動資產)	45, 645	45, 988	44, 974	借款擔保
存出保證金	00.055			11. 11. 14. 14.
(表列其他非流動資產)	20, 255			借款擔保
	<u>\$ 1, 908, 112</u>	<u>\$ 2, 241, 570</u>	<u>\$ 2, 363, 572</u>	

# 九、重大或有負債及未認列之合約承諾

# (一)或有事項

無。

# (二)承諾事項

1. 已簽約但尚未發生之資本支出

 104年9月30日
 103年12月31日
 103年9月30日

 不動產、廠房及設備
 \$ 113,158
 \$ 56,027
 \$ 61,338

2. 已開立但尚未使用之信用狀

 104年9月30日
 103年12月31日
 103年9月30日

 已開立未使用之信用狀
 \$ 1,357
 \$ 3,938
 \$ 10,144

3. 背書及保證

本集團向金融機構借款提供保證情況如下:

	104年9月30日		103年12月31日		103年9月30日	
柏承科技(香港)有限公司	\$	723, 140	\$	538, 050	\$	517, 140
柏承電子(惠陽)有限公司		139, 698		322, 197		309, 676
柏承科技(昆山)股份有限公司				106, 028		101, 907
	\$	862, 838	\$	966, 275	\$	928, 723

# 十、重大之災害損失

無。

# 十一、重大之期後事項

無。

### 十二、其他

### (一)資本風險管理

- 本集團之資本管理目標,係為保障集團能繼續經營,維持最佳資本結構以降低資金成本,並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構,本集團會以調整支付予股東之股利金額、發行新股來維持或調整資本結構。
- 2. 本集團利用負債淨值比率(負債淨額/權益總額)以監控資本,本集團民國 104年資本管理之策略與民國 103年相同,於民國 104年9月 30日、103年12月 31日及 103年9月 30日,本集團之負債權益比率如下:

	10	4年9月30日	10	3年12月31日	10	3年9月30日
總借款	\$	1, 554, 253	\$	1, 655, 543	\$	1, 786, 250
減:現金及約當現金	(	161, 264)	(	199, 885)	(	196, 021)
債務淨額		1, 392, 989		1, 455, 658		1, 590, 229
總權益		2, 127, 754		2, 418, 935		2, 361, 155
總資本	\$	3, 520, 743	\$	3, 874, 593	\$	3, 951, 384
負債權益比率		65. 47%		60. 18%		67%

### (二)金融工具

### 1. 金融工具公允價值資訊

- (1)本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款及其他應付款)的帳面價值係公允價值之合理近似值,另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二、(三)。
- (2)長期借款(包含一年或一營業週期內到期)係採浮動利率,因借款利率與市場利率約當,故以其預期現金流量之折現值估計其公允價值,約當於其帳面金額。

### 2. 財務風險管理政策

- (1)本集團日常營運受多項財務風險之影響,包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項,並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。
- (2)風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團營運單位密切合作,負責辦認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則,亦對特定範圍與事項提供書面政策,例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用,以及剩餘流動資金之投資。

### 3. 重大財務風險之性質及程度

### (1)市場風險

#### 匯率風險

- A. 本集團係跨國營運,因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險,主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債,及對國外營運機構之淨投資。
- B. 本集團內各公司當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時,匯率風險便會產生。
- C. 本集團持有若干國外營運機構投資,其淨資產承受外幣換算風險。 透過以相關外幣計價之借款來管理,請詳附註六、(十)(十三)。
- D. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣 為台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣),故受匯率波動之 影響,具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下:

	104年9月30日					
				ф	長面金額	
	外	幣(仟元)	匯率	(	新台幣)	
(外幣:功能性貨幣)						
金融資產						
貨幣性項目						
美金:新台幣	\$	2, 689	32.8700	\$	88, 387	
人民幣:新台幣	Ψ	35, 506	5. 1706	Ψ	183, 587	
日圓:新台幣		14, 201	0, 2739		3, 890	
美金:人民幣(註)		15, 229	32.8700		500, 577	
港幣:人民幣(註)		1, 302	4. 2410		5, 522	
人民幣:美金(註)		29, 937	5. 1706		154, 792	
金融負債		ŕ			,	
貨幣性項目						
美金:新台幣	\$	133	32.8700	\$	4, 372	
人民幣:新台幣		75	5.1706		388	
日圓:新台幣		12, 780	0.2739		3,500	
美金:人民幣(註)		31,001	32.8700	1	, 019, 003	
			103年12月31日			
				ф	長面金額	
	外	幣(仟元)	匯率	(	新台幣)	
(外幣:功能性貨幣)						
金融資產						
貨幣性項目						
美金:新台幣	\$	2, 948	31.65	\$	93, 316	
人民幣:新台幣		45, 470	5.0920		231, 535	
美金:人民幣(註)		18, 598	31.65		588, 639	
港幣:人民幣(註)		1,512	4.0800		6, 170	
人民幣:美金(註)		47, 088	5.0920		239, 772	
金融負債						
貨幣性項目						
美金:新台幣	\$	81	31.65	\$	2, 577	
人民幣:新台幣		23	5.0920		118	
美金:人民幣(註)		32,609	31.65	1	, 032, 080	

	103年9月30日					
				ψ	長面金額	
	外	幣(仟元)	<b></b> 匯率	(	新台幣)	
(外幣:功能性貨幣)						
金融資產						
貨幣性項目						
美金:新台幣	\$	3,056	30.42	\$	92, 964	
人民幣:新台幣		46,250	4. 9340		228, 198	
美金:人民幣(註)		21, 420	30.42		651,596	
港幣:人民幣(註)		1, 232	3. 9180		4,827	
人民幣:美金(註)		28,802	4. 9340		142, 109	
金融負債						
貨幣性項目						
美金:新台幣	\$	229	30.42	\$	6,966	
美金:人民幣(註)		41,090	30.42	1	, 249, 958	

- 註:由於合併個體中部分個體之功能性貨幣非為新台幣,因此於 揭露時亦須予以考量,例如當某一子公司之功能性貨幣為人 民幣,但有美金之外幣部位亦須列入考量。
- E. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 104 年及 103 年7月1日至9月30日暨104年及103年1月1日至9月30日認列之全部兌換損益(含已實現及未實現)彙總金額分別為(\$13,561)、\$9,581、(\$14,087)及(\$166)。
- F. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下:

	104年1月1日至9月30日								
		———————————— 敏感度分析							
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益						
(外幣:功能性貨幣)									
金融資產									
貨幣性項目									
美金:新台幣	1%	\$ 884	\$ -						
人民幣:新台幣	1%	1,836	_						
日圓:新台幣	1%	39	_						
美金:人民幣(註)	1%	5,006	_						
港幣:人民幣(註)	1%	55	_						
人民幣:美金(註)	1%	1, 548	_						
金融負債									
貨幣性項目									
美金:新台幣	1%	\$ 44	\$						
人民幣:新台幣	1%	4	_						
日圓:新台幣	1%	35	_						
美金:人民幣(註)	1%	10, 190	_						

	103年1月1日至9月30日							
		敏感度分析						
	變動幅度	影	響損益	影響	其他綜合損益			
(外幣:功能性貨幣)								
金融資產								
貨幣性項目								
美金:新台幣	1%	\$	930	\$	_			
人民幣:新台幣	1%		2, 282		_			
美金:人民幣(註)	1%		6, 516		_			
港幣:人民幣(註)	1%		48		_			
人民幣: 美金(註)	1%		1.421		_			

## 金融負債

# 貨幣性項目

美金:新台幣1%\$ 70 \$ -美金:人民幣(註)1%12,500 -

註:由於合併個體中部分個體之功能性貨幣非為新台幣,因此於 揭露時亦須予以考量,例如當某一子公司之功能性貨幣為人 民幣,但有美金之外幣部位亦須列入考量。

### 利率風險

- A. 本集團之利率風險來自長期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險,部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險。於民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日,本集團按浮動利率計算之借款係以美元及人民幣計價。
- B. 於民國 104 年及 103 年 9 月 30 日,若美元借款利率增加 0.1%, 在所有其他因素維持不變之情況下,民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利將分別減少\$370 及\$491,主要係因浮動利率借款導致利息費用增加所致。
- C. 於民國 104 年及 103 年 9 月 30 日,若人民幣借款利率增加 0.1%, 在所有其他因素維持不變之情況下,民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利將分別減少\$57 及\$0,主要係因浮動利率借款導致利息費用增加所致。

### (2)信用風險

- A. 本公司及子公司於銷售產品時,業已評估交易相對人之信用狀況,預期交易相對人不致發生違約,故發生信用風險之可能性極低,而最大之信用風險金額為其帳面價值。
- B.本公司提供借款保證承諾均依「背書保證作業程序」辦理,且僅 對本公司直接控股達 50%以上之子公司,及直接或間接控股比例 達 50%,且本公司有決策能力之企業為之。由於該等公司之信用 狀況均能完全掌握,故未要求提供擔保品。若其均未能履約,所 可能發生之信用風險為保證金額。
- C. 於民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日,並無超出信用限額之情事,且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何

重大損失。

- D. 本集團未逾期且未減損金融資產之信用品質資訊,請詳附註六、 (三)之說明。
- E. 本集團已逾期惟未減損金融資產之帳齡分析資訊,請詳附註六、 (三)之說明。
- F. 本集團業已發生減損之金融資產的個別分析請詳附註六、(三)之 說明。

### (3)流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行,並由集團財務部予以 彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測,確保其有足夠 資金得以支應營運需要,並在任何時候維持足夠之未支用的借款 承諾額度,以使集團不致違反相關之借款限額或條款,此等預測 考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表 之財務比率目標。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金,在超過營運資金之管理所需時,將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於附息之活期存款、定期存款、貨幣市場存款及有價證券,其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性,以因應上述預測並提供充足之調度水位。於民國 104 年 9 月 30 日、103 年 12 月 31 日及 103 年 9 月 30 日,本集團持有貨幣市場部位分別為\$161,264、\$199,885 及\$196,021 以及其他金融資產-流動分別為\$107,648、\$155,480 及\$233,689,預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債,按相關到期日予以分組,非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析;衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

#### 非衍生金融負債:

<u> </u>	1 4 m	1 5 9 年 內	り生いし	能工人宏
104年9月30日	1年內	1至2年內	<u>2年以上</u>	<u>帳面金額</u>
短期借款	\$1, 127, 197	\$ -	\$ -	\$1, 127, 197
應付票據	6, 129	-	-	6, 129
應付帳款	461, 374	-	-	461, 374
其他應付款	374, 680	-	-	374, 680
應付租賃款(包含一年或一營業週期內到期)	19, 123	16, 648	-	35, 771
長期借款(包含一年或一營業 週期內到期)	207, 501	32, 104	187, 451	427, 056
存入保證金	11, 758	7, 743	1,000	20, 501
其他應付款 應付租賃款(包含一年或一營 業週期內到期) 長期借款(包含一年或一營業 週期內到期)	374, 680 19, 123 207, 501	32, 104		374, 6 35, 7 427, 0

非衍生金融負債:				
103年12月31日	1年內	1至2年內	2年以上	帳面金額
短期借款	\$1,026,232	\$ -	\$ -	\$1,026,232
應付短期票券	150,000	_	_	150,000
應付票據	146, 482	-	-	146, 482
應付帳款	516, 264	-	-	516, 264
其他應付款	421, 751	-	-	421, 751
長期借款(包含一年或一營業 週期內到期)	148, 278	157, 003	174, 075	479, 356
存入保證金	3, 563	_	1,000	4, 563
非衍生金融負債:				
103年9月30日	1年內	1至2年內	2年以上	帳面金額
短期借款	\$1, 194, 856	\$ -	\$ -	\$1, 194, 856
應付短期票券	99, 983	_	-	99, 983
應付票據	149, 462	-	-	149, 462
應付帳款	489, 989	_	-	489, 989
其他應付款	424, 635	_	-	424, 635
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	172, 237	319, 174	-	491, 411
存入保證金	-	_	4,813	4, 813

D. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早,或實際金額會有顯著不同。

### (三)公允價值資訊

- 1. 本集團非以公允價值衡量之金融資產及金融負債之公允價值資訊請詳 附註十二、(二)1. 說明。
- 2. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下:

第一等級:企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價 (未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負 債交易發生,以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集 團投資之上市櫃股票投資的公允價值皆屬之。

第二等級:資產或負債直接或間接之可觀察輸入值,但包括於第一等 級之報價者除外。

第三等級:資產或負債之不可觀察輸入值。

3. 民國 104 年 9 月 30 日、103 年 12 月 31 日及 103 年 9 月 30 日以公允價值衡量之金融及非金融工具,本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類,相關資訊如下:

 104年9月30日
 第一等級
 第二等級
 第三等級
 合計

 資產
 重複性公允價值

 透過損益按公允價值衡量
 \$ 139
 \$ \$ 139

 之金融資產-權益證券
 \$ 139
 \$ \$ 139

第一等級 第二等級 第三等級 合計 103年12月31日 資產 重複性公允價值 透過損益按公允價值衡量 \$ 165 <u>\$ - \$ - \$ 165</u> 之金融資產-權益證券 第一等級 第二等級 第三等級 103年9月30日 合計 資產 重複性公允價值 透過損益按公允價值衡量 169 \$ - \$ -169 之金融資產-權益證券

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下:

本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者,係依據台灣證券交易所之收盤價衡量。

5. 民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

### 十三、附註揭露事項

# (一)重大交易事項相關資訊

- 1. 資金貸與他人:請詳附表一。
- 2. 為他人背書保證:請詳附表二。
- 3. 期末持有有價證券情形 (不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分):請詳附表三。
- 4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上:無。
- 5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上: 無。
- 6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上: 無。
- 7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以 上:請詳附表四。
- 8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上:請詳 附表五。
- 9. 從事衍生工具交易:無。
- 10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額:請詳附表六。

### (二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司):請詳附表七。

# (三)大陸投資資訊

- 1. 基本資料:請詳附表八。
- 2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項:請詳附表九。

# 十四、營運部門資訊

# (一)一般性資訊

本集團僅經營印刷電路板的製造及銷售單一產業,且本集團董事會係以集團整體評估績效及分配資源,經辨認本集團為單一應報導部門。

# (二)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下:

	10	4年1月1日至9月30日	10	3年1月1日至9月30日
外部收入				
內部收入淨額	\$	1, 847, 852	\$	2, 297, 014
內部部門收入		_		_
	\$	1, 847, 852	\$	2, 297, 014
稅前損益	( <u>\$</u>	294, 761)	\$	19, 062
		104年9月30日		103年9月30日
部門資產及部門負債				
部門總資產	\$	4, 625, 841	\$	5, 312, 809
部門總負債	\$	2, 498, 087	\$	2, 951, 654

# (三)部門損益之調節資訊

本集團係經營單一產業且本集團係以集團整體評估績效及分配資源,經 辨認本集團為單一應報導部門,故無須調節。

#### 資金貸與他人

#### 民國104年1月1日至9月30日

附表一

單位:新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	<i>代</i>	往來項目	是否 為關 係人	本期最高金額	期末餘額	實際動支金額	利率區間 (%)	資金貸 與性質	業務 往來金額	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 呆帳金額			對個別對象 資金貸與限額 (註2、3、4及5)	資金貸與 總限額 (註2、3、4及5)	/ <del>!</del>
		貸與對象		亦人													
0	柏承科技股份 有限公司	柏承科技(昆山)股份有限 公司		Y	\$ 152, 250	\$ 103, 520	\$ 103, 520	3	短期融通 資金	\$ -	營業週轉	\$ -	無	\$ -	\$ 212, 667	\$ 850, 668	
1	柏承科技(香港)有限公司	柏承科技(昆 山)股份有限 公司		Y	493, 050	493, 050	455, 085	=	業務往來	624, 530	營業週轉	=	無	_	624, 530	624, 530	
2	柏承電子(惠 陽)有限公司	柏承科技(昆山)股份有限 公司		Y	310, 560	310, 560	274, 328	5~6.5	短期融通 資金	-	營業週轉	-	無	-	334, 272	334, 272	

#### 註1:編號欄之說明如下:

- (1)發行人填0。
- (2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。
- 註2:依本公司之資金貸與他人作業程序規定,總貸與金額以不超過本公司淨值的百分之四十為限,惟因公司間或與行號間有短期融通資金之必要而將資金貸與他人之總額,以不超過本公司淨值的百分之二十為限。 但本公司持股達百分之五十以上之公司因業務需要而有短期融通資金之必要者,不受此限制。
- 註3:依本公司之資金貸與他人作業程序規定,與本公司有業務往來之公司或行號,個別貸與金額以不超過雙方間業務往來金額為限。所稱業務往來金額係指雙方間進貨或銷貨金額孰高者。
- 註4:依本公司之資金貸與他人作業程序規定,有短期融通資金必要之公司或行號,個別貸與金額以不超過本公司淨值百分之十為限。
- 註5:依本公司之資金貸與他人作業程序規定,本公司持股達百分之五十以上之公司因業務需要而有短期融通資金之必要者,個別貸與金額及總貸與金額,均不超過本公司淨值百分之四十為限。

#### 為他人背書保證

#### 民國104年1月1日至9月30日

附表二

單位:新台幣仟元

(除特別註明者外)

		被背書保證對		對單一企業					累計背書保證金額佔	背書保證		屬子公司對		
編號	背書保證者		關係	背書保證限額	本期最高	期末背書	實際動支	之背書保證	最近期財務報表淨值	最高限額	子公司背書	母公司背書	區背書保證	
(註1)	公司名稱	公司名稱	(註2)	(註3)	背書保證餘額	保證餘額	金額	金額	之比率(%)	(註3)	保證(註4)	保證(註4)	(註4)	備註
0	柏承科技股份有限 公司	柏承電子(惠陽)有 限公司	3	\$ 1,063,335	\$ 330, 850	\$ 139,698	\$ 139,698	\$ -	6. 57	\$ 1,063,335	Y	N	Y	
0	柏承科技股份有限 公司		3	1, 063, 335	164, 350	164, 350	147, 915	-	7. 73	1, 063, 335	Y	N	N	
0	柏承科技股份有限		3	1, 063, 335	126, 320	_	-	_	0.00	1, 063, 335	Y	N	Y	
1		柏承科技(香港)有 限公司	3	1, 063, 335	213, 655	213, 655	151, 202	_	10.05	1, 063, 335	N	N	N	
2			3	1, 063, 335	180, 785	180, 785	180, 785	-	8. 50	1, 063, 335	N	N	N	
3	柏承科技(昆山)股 份有限公司	柏承科技(香港)有 限公司	2	1, 063, 335	164, 350	164, 350	164, 350	-	7. 73	1, 063, 335	N	N	N	
4	柏承科技(香港)有		4	1, 063, 335	26, 903	-	=	=	0.00	1, 063, 335	N	N	Y	

註1:編號欄之說明如下:

- (1)發行人填0。
- (2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。
- 註2: 背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種,標示種類即可:
  - (1)有業務關係之公司。
  - (2)直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
  - (3)母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
  - (4)對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。
  - (5)基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
  - (6)因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。
- 註3: 背書保證限額為對母子公司及各子公司間不得超過本公司最近財務報表淨值50%。
- 註4:屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書證者始須填列Y。

#### 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)

#### 民國104年1月1日至9月30日

附表三

單位:新台幣仟元

(除特別註明者外)

					胡	末	
持有之公司	有價證券種類及名稱(註1)	與有價證券發行人之關係	帳列科目	股 數	帳面金額	持股比例 公允	價值 備註
柏承科技股份有限公司	創見資訊股份有限公司股票	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	1,675	\$ 139	- \$	139 註2

註1:本表所稱有價證券,係指屬國際會計準則第39號「金融工具:認列與衡量」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。 註2:市價金額係依「證券發行人財務報告編製準則」第八條第一項第一款第二目之規定計算。

### 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

### 民國104年1月1日至9月30日

附表四

單位:新台幣仟元

(除特別註明者外)

### 交易條件與一般交易不同

					交易人	<b>青形</b>		之情刑	<b>多及原因</b>				
												佔總應收(	
						佔總進(銷)						付)票據、帳	
進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	進(銷)貨		金額	貨之比率(%)	授信期間	單價	授信期間		餘額	款之比率(%)	備註
柏承電子(惠陽)有限公司	柏承科技(香港)有限公司	該公司之聯屬公司	(銷貨)	(\$	274, 019)	(45)	註1	註1	註1	\$	136, 615	39	
柏承科技(香港)有限公司	柏承電子(惠陽)有限公司	該公司之聯屬公司	進貨		274,019	54	註1	註1	註1	(	136,615)	(86)	
柏承科技(昆山)股份有限公司	柏承科技(香港)有限公司	該公司之子公司	(銷貨)	(	231, 832)	37)	註1	註1	註1		13,062	4	
柏承科技(香港)有限公司	柏承科技(昆山)股份有限公司	該公司之母公司	進貨		231,832	46	註1	註1	註1	(	13,062)	(8)	

註1:係以無價差方式進銷貨,並視資金狀況予以收付款。

註2:實收資本額係指母公司之實收資本額。

### 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

### 民國104年1月1日至9月30日

附表五

單位:新台幣仟元

(除特別註明者外)

						 逾期應收限	<b>剔係人款項</b>	應收關係	人款項期		
帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關	係人款項餘額	週轉率	 金額	處理方式	後收回	1金額	提列備抵	呆帳金額
柏承科技股份有限公司	柏承科技(昆山)股份有限公司	該公司之子公司	\$	105, 866	不適用	\$ -	不適用	\$	-	\$	_
柏承電子(惠陽)有限公司	柏承科技(昆山)股份有限公司	該公司之母公司		284, 394	不適用	-	不適用		-		_
柏承電子(惠陽)有限公司	柏承科技(香港)有限公司	該公司之聯屬公司		136, 615	不適用	-	不適用		-		=
柏承科技(香港)有限公司	柏承科技(昆山)股份有限公司	該公司之母公司		455, 085	不適用	_	不適用		_		_

註:實收資本額係指母公司之實收資本額。

#### 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

#### 民國104年1月1日至9月30日

附表六

單位:新台幣仟元

(除特別註明者外)

			_		交易往來情	形	
編號 _(註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
0	柏承科技股份有限公司	柏承科技(昆山)股份有限公司	1	其他應收款	\$ 105, 866	註6	2.29
0	柏承科技股份有限公司	柏承科技(昆山)股份有限公司	1	利息收入	2, 279	註6	0.12
1	柏承電子(惠陽)有限公司	柏承科技(香港)有限公司	3	應收帳款	136, 615	註5	2.95
1	柏承電子(惠陽)有限公司	柏承科技(香港)有限公司	3	銷貨收入	274, 019	註5	14.83
2	柏承科技(昆山)股份有限公司	柏承電子(惠陽)有限公司	1	應收帳款	8, 057	註5	0.17
2	柏承科技(昆山)股份有限公司	柏承電子(惠陽)有限公司	1	應付帳款	381	註5	0.01
2	柏承科技(昆山)股份有限公司	柏承電子(惠陽)有限公司	1	進貨	1, 305	註5	0.07
2	柏承科技(昆山)股份有限公司	柏承電子(惠陽)有限公司	1	其他應付款	284, 394	註7	6. 15
2	柏承科技(昆山)股份有限公司	柏承電子(惠陽)有限公司	1	利息支出	9, 584	註7	0.52
2	柏承科技(昆山)股份有限公司	柏承科技(香港)有限公司	1	應收帳款	13, 062	註5	0. 28
2	柏承科技(昆山)股份有限公司	柏承科技(香港)有限公司	1	銷貨收入	231, 832	註5	12. 55
2	柏承科技(昆山)股份有限公司	柏承科技(香港)有限公司	1	其他應付款	455, 085	註8	9. 84
2	柏承科技(昆山)股份有限公司	柏承科技(香港)有限公司	1	預收貨款	232, 864	註5	5. 03
2	柏承科技(昆山)股份有限公司	蘇州柏承貿易有限公司	1	應收帳款	36, 458	註5	0.79
2	柏承科技(昆山)股份有限公司	蘇州柏承貿易有限公司	1	銷貨收入	347	註5	0.02
2	柏承科技(昆山)股份有限公司	蘇州柏承貿易有限公司	1	其他應付款	8, 653	註4	0.19
3	蘇州柏承貿易有限公司	柏承科技(香港)有限公司	3	其他應收款	16, 176	註4	0.35

- 註1:母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明,編號之填寫方法如下:
  - (1)母公司填0。
  - (2)子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。
- 註2:與交易人之關係有以下三種,標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易,則無須重複揭露。如:母公司對子公司之交易,若母公司已揭露,則子公司部分無須重複揭露; 子公司對子公司之交易,若其一子公司已揭露,則另一子公司無須重複揭露):
  - (1)母公司對子公司。
  - (2)子公司對母公司。
  - (3)子公司對子公司。
- 註3:交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算,若屬資產負債項目者,以期末餘額佔合併總資產之方式計算;若屬損益項目者,以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。
- 註4:係代收貨款,收款後六個月內付款。
- 註5:係依成本無價差方式銷售,並於銷售完成後視資金狀況予以收付。
- 註6:係對子公司資金貸與之款項,其利息按年利率3%收取。
- 註7:係對母公司資金貸與之款項,其利息按年利率5%~6.5%收取。
- 註8:係子公司對母公司資金貸與之款項。

### 被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)

### 民國104年1月1日至9月30日

附表七

單位:新台幣仟元

(除特別註明者外)

				原始投	資金額		期末持有	· 	_ 被投資公司	本 本	、期認列之投	
投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	期損益		資損益	備註
柏承科技股份有限公司	PLOTECH (BVI) CO., LTD.	英屬維京群島	轉投資事業	\$ 1,587,407	\$ 1,587,407	46, 815, 395	100	\$ 1,829,167	(\$ 379, 9	96) (\$	379, 996)	
PLOTECH (BVI) CO., LTD.	FIRM GROUND INVESTMENTS	英屬維京群島	轉投資事業	270, 878	270, 878	6, 850, 000	100	410, 691	12, 7	32	-	
	LIMITED											
PLOTECH (BVI) CO., LTD.	PLOTECH (CAYMAN) CO., LTD.	開曼群島	轉投資事業	1, 095, 925	1, 095, 925	34, 467, 400	100	1, 287, 943	( 391, 2	33)	_	
柏承科技(昆山)股份有限公司	柏承科技(香港)有限公司	香港	印刷電路板之銷售	90, 417	90, 417	=	100	90,016	( 15, 4	25)	_	
			業務									
柏承科技(香港)有限公司	MECCA TECHNOLOGY CO., LTD.	南韓	印刷電路板之銷售	9, 390	=	2,500	20	10, 356	2, 5	40	-	
			業務									

#### 大陸投資資訊-基本資料

#### 民國104年1月1日至9月30日

附表八

單位:新台幣仟元

(除特別註明者外)

				本期	期初自台	本期匯	出或	收回	4	<b>人</b> 期	明期末自台			本公司直接	本其	胡認列投資			
			投資方式	灣匯	出累積投	 投資	金客	類		彎匯	医出累積投	被扎	投資公司本	或間接投資		損益	期末投資帳面	截至本期止已	
大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	(註1)		資金額	 匯出		收回			資金額		期損益	之持股比例		(註2)	金額	匯回投資收益	備註
柏承科技(昆山)股份有	印刷電路板之生	\$ 1,613,212	1	\$	903, 158	\$ =	\$	-	- 8	\$	903, 158	(\$	391, 720)	99. 90	(\$	391, 332)	\$ 1,093,478	\$ -	註2
限公司 柏承電子(惠陽)有限公	產銷售業務 印刷電路板之生	394, 320	2		253, 248	_		-	_		253, 248		26, 084	99, 95		26, 071	835, 263	=	註2
司	產銷售業務	,			,						,		,			,	,		
蘇州柏承貿易有限公司	印刷電路板之銷 售業務	8, 669	3		-	-		-	_		-		200	99. 90		200	5, 422	_	註3、4
	本期期末累計自		依經濟部投審																

柏承科技股份有限公司 \$ 1,156,406 \$ 1,156,406 \$ 1,276,652

- (1)透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。
- (2)透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司。
- (3) 現有大陸投資設立公司再投資大陸公司。

註1:投資方式區分為下列三種,標示種類別即可:

註2:本期認列之投資損益係依經母公司簽證會計師核閱之財務報表做評價及揭露。

公司名稱 地區投資金額 核准投資金額 地區投資限額

台灣匯出赴大陸 經濟部投審會 會規定赴大陸

- 註3:係依被投資公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表評價認列之。
- 註4:係柏承科技(昆山)股份有限公司以自有資金RMB 2,000,000投資設立。
- 註5: 本表相關數字應以新臺幣列示。

### 大陸投資資訊-直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項

### 民國104年1月1日至9月30日

附表九

單位:新台幣仟元

(除特別註明者外)

### 票據背書保證或

	鎖(進)[	Ę	財產交.	易	應收(	(付)帳款	提供打	擔保品		資金融	(通		_
大陸被投資公司名稱	金額	%	金額	%	餘額	%	期末餘額	目的	最高餘額	期末餘額	利率區間	當期利息	其他
柏承科技(昆山)股份有限公司 柏承電子(惠陽)有限公司	\$ -		\$ -		\$	-	\$ - 139, 698	銀行融資額度 銀行融資額度	\$ 152, 250 310, 560	\$ 103, 520 310, 560	3% 6. 50%	\$ 2,274	